

2010年9月3日

内閣総理大臣  
菅 直人 殿

特定非営利活動法人 市民がつくる政策調査会  
代表理事 坪郷 實  
市民セクター政策機構（生活クラブ運動グループ）  
理事長 澤口隆志

## 「国際協同組合年」に向けた取組みについて（要望）

日ごろよりのお取組みに敬意を表しております。

さて、2012年の国連 国際協同組合年に向けて、日本政府としてのお取組みを強化していただきたく、その内容を下記のとおり要望いたします。

ご検討のほどよろしく願いいたします。

### 記

#### 1. 「新しい公共」の具体化に向けて“非営利・協同セクター”の強化策の検討を

「新しい公共」円卓会議で示された「宣言」を経て、その具体化に向けた検討として“非営利・協同セクター”の強化のための検討をお願いしたい。具体には、NPO、ワーカーズ・コレクティブ、協同組合等の活動をしやすくするための政策づくりの検討のため、第二弾円卓会議等の設置とNPO、ワーカーズ・コレクティブ、協同組合等の関係者の参画をお願いしたい。

#### 2. 「国際協同組合年」に向けた政府の取組み強化等と関係団体との定期協議を

2012年の「国連 国際協同組合年」に向けて、協同組合組織に関する政府の取組みを強化するため、下記事項についてお願いしたい。

- 1) 「国連 国際協同組合年の推進についての基本方針」の策定検討を
- 2) 「国内行動計画（協同組合の10年）の策定指針」の検討を
- 3) 基本方針、策定指針等の検討のため、関係閣僚会議、副大臣会議、関係団体等との協議会の設置等を

#### 3. 国連からのアンケートに対応するため協同組合組織の実態把握を

本年末から、国連事務局による国際協同組合年に向けた各国へのアンケート調査の実施が予定されている。その対応のため、各種協同組合組織の実態調査等を実施し、その現状や課題等を把握するようお願いしたい。

以上

連絡事務局

市民がつくる政策調査会 TEL:03-5226-8843/FAX:03-5226-8845  
市民セクター政策機構 TEL:03-3325-7861/FAX:03-3325-7955